

東京2020大会における交通マネジメントの 検討状況について

交通輸送技術検討会（第3回）抜粋

東京都
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

1. 検討状況

交通需要マネジメント (TDM)

(1)2020 TDM推進プロジェクト

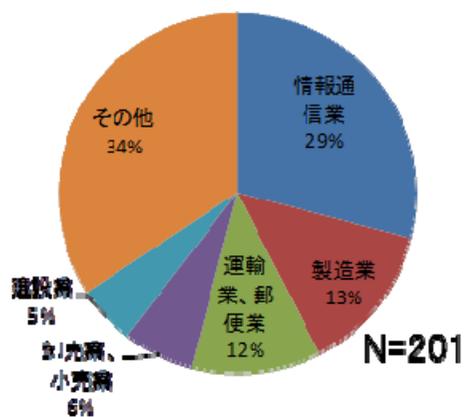
【プロジェクトの枠組（事務局：東京都、内閣官房、東京2020組織委員会）】

- ①東京2020公認プログラムを活用した取組（29団体※）
- ②企業の参画を促す取組（201社※） ※10/29現在

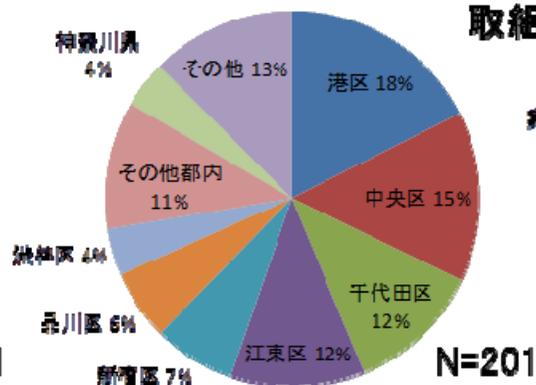


【登録状況】

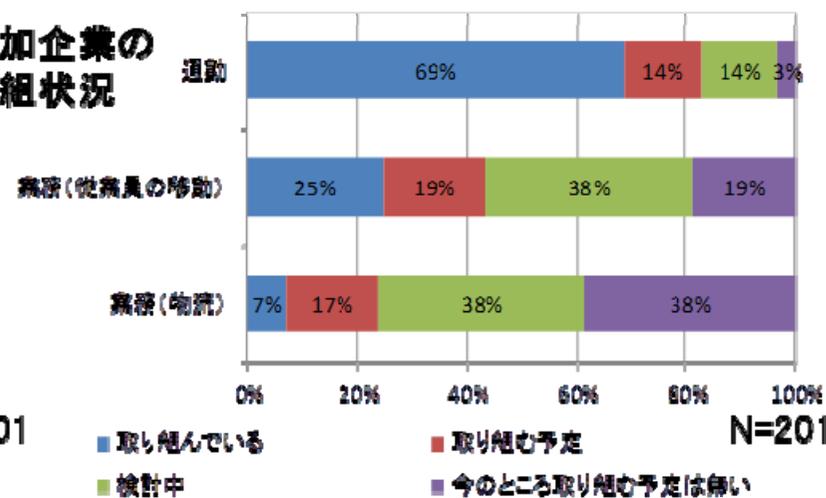
参加企業の業種



参加企業の所在地



参加企業の取組状況



(2)交通量の低減見通しの考え方

【交通規制の認知度・行動変化】

通過交通・来街者アンケート※1（イベント時規制）

交通規制があることを知っていた※2 62%		知らなかった 38%
変更した 11%	行動を変更しなかった 51%	

N=946

交通量の低減率（東京都区部）に換算すると
数パーセント規模

更なる交通量の低減に向けた取組実施が必要

【対象イベント】

新宿エイサー祭り（7/28（土））
隅田川花火大会（7/29（日））
神宮外苑花火大会（8/11（土））
原宿表参道元氣祭スーパーよさこい（8/25（土）～26（日））等

※1 イベント当日、実際に会場周辺の道路を通過した人及び会場周辺に来街した人、イベントがあることで当日に周辺道路の通過や来街をやめた人の合計

※2 交通規制を想定していた人を含む

【低減量の拡大に向けた取組方針】

①認知度の向上

→大会輸送影響度を示したマップ等、大会時の交通状況に関わる情報を積極的に発信

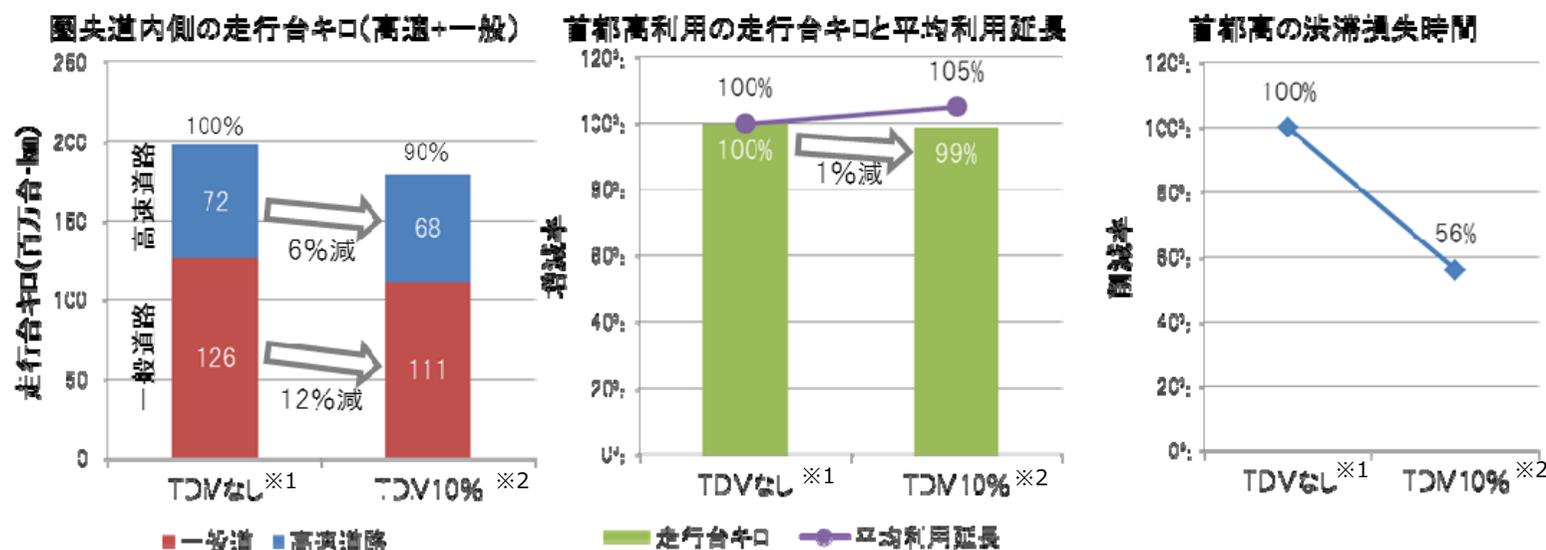
②行動変化の促進

→セミナーや相談会等を開催。具体的には2020版アクションプランの作成を促す

(3)交通状況の変化（シミュレーション結果）

○圏央道内側で一律に車両を減らした場合（≒TDMの効果）の試算

- ・全体のトリップを一律に減らした設定でシミュレーションを行った結果、高速道路では通行する量が減りにくく、特に首都高では平均利用延長の増加により、通行する量の減少度合いが小さい
- ・一方、トリップ減により高速道路の流動は一定程度、改善される



※1 大会時の一般交通に大会関係車両が加わったケース

※2 ※1から一般交通を一律10%減少させたケース

(4)展開の考え方

【経済活動の維持と交通需要の低減・分散を図るための集中的な取組の推進】

- 活発な経済活動の維持を図るため、「競技会場等が集中」「道路・鉄道の混雑箇所を通過する交通が多い」という観点から16地区を重点取組地区として抽出
- ※東京都外の競技会場周辺の混雑緩和に向けた展開は今後検討

取組エリア
(主に首都圏全域)

重点取組地区 (16地区)



【取組推進のスケジュール（案）】

<p>平成30年11月～ (2018年)</p>	<p>全体セミナー・相談会※1 ※1 東商等経済団体と共催</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大会輸送影響度マップの提示・解説 ◆全体セミナー・相談会(11/29、12/7・8をはじめ、年度内計7回予定)、TDMのハンドブックの作成(配布は年明け頃～) <ul style="list-style-type: none"> ・2020TDM推進プロジェクトの周知 ・2020版アクションプラン作成に向けた準備を促す
<p>平成31年2月目途～ (2019年)</p>	<p>全体セミナー・相談会 + 16地区個別のセミナー・相談会※2 ※2 東商支部単位で開催</p> <p>【地区内の課題の共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆16地区個別の「セミナー・相談会」での説明 <ul style="list-style-type: none"> →地区内の大規模事業所へ重点的に呼び掛け ・大会輸送影響度マップの解説 ・地区毎の交通対策 ・交通集中の要因(通過する混雑箇所)
<p>平成31年4月目途～ (2019年)</p>	<p>全体セミナー・相談会 + 16地区個別のセミナー・相談会</p> <p>【経済活動を維持するための方策の提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆交通量を低減する推奨行動(メニューリスト)の提案 <ul style="list-style-type: none"> →企業毎の取組を宣言してもらう(例:「社員全員で時差出勤を行う」「大会中の夏休みの取得率〇%」等)
<p>平成31年夏頃～ (2019年)</p>	<p>全体セミナー・相談会 + 16地区個別のセミナー・相談会</p> <p>【エリアのアクションプランの作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「コンサルタントの個別企業派遣」でのフォローアップ ◆個別企業等の2020版アクションプランの作成・共有 ◆2020版アクションプランの集約

交通システムマネジメント (TSM)

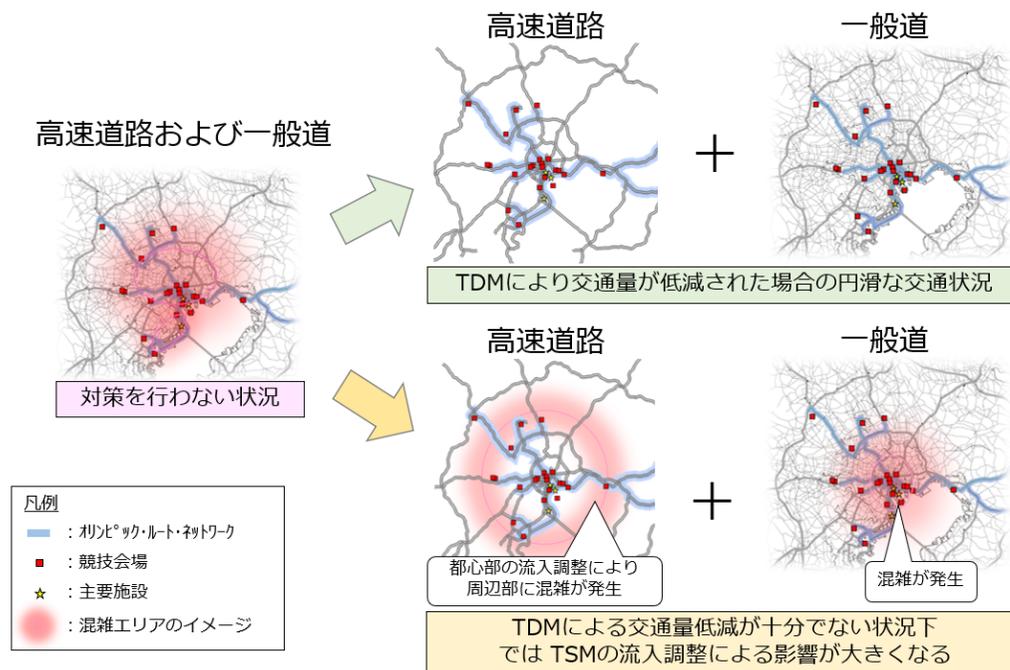
【TSMの実施手法】

- ① 各高速道路から都心方向へ向かう経路上の本線料金所において、通過できる交通量を制限することにより、都心部に集中する交通を減らす
- ② O R N 上の混雑箇所を解消するために効果的な入口を閉鎖し、渋滞の発生や悪化を防ぐ

○一般道では、O R N 上での専用レーン・優先レーンの設置、駐車対策、信号調整、通行区分の見直し、会場周辺での一定範囲内の車両通行禁止等の対策について、現地の状況を踏まえて実施し、大会関係車両が円滑に移動できる交通状況を維持する

【TDMとTSMの関連性】

○大会時に交通対策を行わない場合、一般交通に大会関係車両が加わることで交通状況は厳しくなる見通しであり、都市活動、大会輸送への影響が大きくなる



公共交通輸送マネジメント

(1) 3つの施策の検討状況

【輸送力の確保】

《鉄道事業者からの主な意見》

- ① 朝ピーク時間帯は、ダイヤ、車両、要員を既に最大限活用しており増発の余地は少ない
- ② 朝ピーク時間帯以外は、路線により増発等の対応の可能性あり

○観客利用想定駅は、駅の容量分析を実施し、観客誘導の方法等の対応策を協議中

【観客の需要分散・平準化】

- 呼びかけ → チケット購入者へ早期入場の呼びかけ、HP・SNS・アプリ等での周知
- 会場内外のイベント等 → 賑わい創出、競技体験、ライブサイトや周辺集客施設へ誘導
- 強制的コントロール → ブロック別退場、駅の入場規制等

【一般利用者の需要分散・抑制】

○会場周辺や重点取組地区（16地区）を中心として、時差出勤やテレワークなど広く一般にも協力を呼びかけていく

(2) その他（不慣れな観客への対応）

○統一したデザインによる大会時の仮設サイン設置等を鉄道事業者と調整

○改札での混乱を防止し、円滑な駅利用を図るため、特に海外からの観客に交通系ICカードの利用を促す方策を検討

2. 経済活動の維持と交通需要の低減に向けた情報提供

大会輸送の円滑化と経済活動の両立を図るため、企業活動への影響把握や、大会時に発生しうる混雑の回避策などの立案に活用していただくことを目的として、交通対策を行わない場合の大会輸送影響度を示したマップをホームページ上で公表

【マップの使い方（例）】

自社への影響とその度合いを確認  大会中のアクションプラン作成

従業員の通勤や業務への影響度合い

< 鉄道利用の場合 >

事業所の最寄り路線の影響時間帯	出退勤の時間帯と重なる	時差出勤やテレワークなどの検討をお願いします ・社内制度の整備 ・従業員への呼びかけ
	業務移動の時間帯と重なる	会議日程・時間帯の変更、テレビ会議システムの活用、電話・メールでの代替などの検討をお願いします

< 道路利用の場合 >

事業所の周辺道路の影響時間帯	出退勤の時間帯と重なる	鉄道の利用や時差出勤、テレワーク、出勤場所の変更などの検討をお願いします
	業務移動の時間帯と重なる	鉄道の利用や会議日程・時間帯の変更、テレビ会議システムの活用、電話・メールでの代替などの検討をお願いします

物流への影響度合い

影響エリアに自社がある	発注時に納入日・納入時間の変更、まとめ配送・在庫の工夫など検討をお願いします
影響エリアに自社の取引先・納品先がある	納入日・納入時間の変更、まとめ配送・在庫の工夫などに向けた調整など検討をお願いします

3. まとめ

- 全体のトリップを一律に減らした設定でシミュレーションを行った結果、高速道路では交通量が減りにくく、特に首都高では混雑の軽減に伴い、周辺から交通を誘引する傾向がわかった。今後、このような傾向を踏まえながらTDMの検討を進める
- TSMは、TDMによる交通量の低減を前提として検討を進めているが、低減量が少ない場合には、TSMの流入調整により一般車両への影響が大きくなると想定される
- 事故等によるイレギュラーの発生頻度を抑えるため、交通事故防止対策を推進する
- 鉄道については、試算の結果、3つの施策による一定の効果が見込まれる。引き続き、時間帯別に効果的な施策の組合せを検討していく
- 大会輸送の円滑化と経済活動の両立を図るため、企業活動への影響把握や、大会時に発生しうる混雑の回避に向けた計画策定などに活用していただくことを目的として、交通対策を行わなかった場合の大会輸送影響度マップをホームページ上で公表する
- こうした情報をもとに、セミナーや相談会を適宜実施することに加えて、重点取組地区などでコンサルタント派遣など行い、企業がアクションプランを作成できるように丁寧に対応していく